

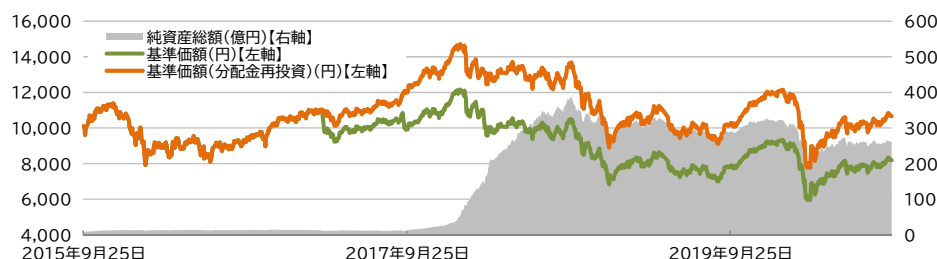


当ファンドは2020年9月23日に決算を迎えましたが、基準価額が10,000円を下回っているため、当期の分配金は0円(1万口当たり、税引前)となりました。

本資料では、当期(前回決算日:2020年3月19日～今回決算日:2020年9月23日)の基準価額の変動要因や個別銘柄の状況、投資テーマに関する情報などをお伝え致します。皆さまのご期待にお応えできるよう、今後も銘柄選定の強化によりパフォーマンスの向上に努めてまいります。

設定来の基準価額・純資産総額の推移

(期間:2015年9月25日(設定日)～2020年9月23日)



分配金(1万口当たり、税引前)…0円

基準価額(1万口当たり)…8,183円

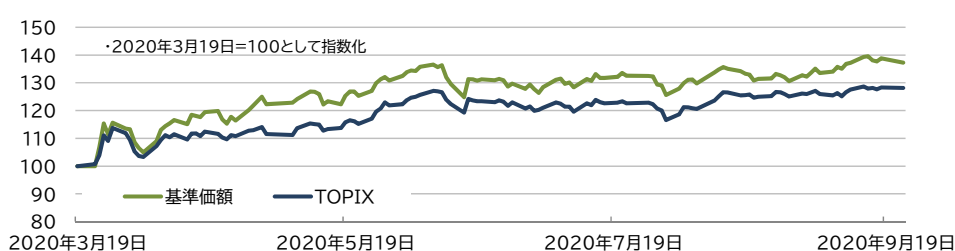
運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

当期の当ファンドの基準価額騰落率は、37.3%のプラスとなりました。

- 世界各国による積極的な金融政策や財政政策、新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)の治療薬やワクチンに関する報道が好感されたことなどから、国内株式市況は上昇基調で推移しました。
- 国内株式市場の代表的な指数であるTOPIXは当期で128.1、当ファンドは当期で137.3となりました。
- 当期の新規買い付け銘柄は「三菱瓦斯化学」「住友化学」「イーレックス」、全売却銘柄は「ダブル・スコープ」でした。

前回決算日からの基準価額等の推移

(期間:2020年3月19日～2020年9月23日)



基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、裏面の「ファンドの費用」に記載しています。基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。日本株式全体の値動きを説明するためにTOPIXを使用しています。同指数はファンドのベンチマークではありません。指数については【本資料で使用する指数について】をご覧ください。上記の注目投資テーマは一例であり、すべての投資対象を網羅するものではありません。また、上記注目投資テーマは2020年8月末時点のものです。将来変更される場合があります。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、「当期間の株価上昇率上位3銘柄および株価下落率2銘柄」を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。また、当期間において、8月末の組入銘柄の株価が下落したのは上記の2銘柄のみでした。表示桁未満は四捨五入しています。上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

(出所) Bloomberg、企業HP、各種資料のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

本資料は「日本エネルギー関連株式オープン(愛称:プロジェクトE)」の決算について投資家のみなさまにお知らせするために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモ等については投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

販売会社(購入・換金の取り扱い等)

販売会社は右記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。

設定・運用は



【本資料に関するご注意事項】

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しの最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

三菱UFJ国際投信株式会社
0120-151034(フリーダイヤル)
受付時間/営業日:9:00～17:00
●ホームページアドレス
<https://www.amufj.jp/>

FP20-06370



プロジェクトE エネルギー関連コラム

日本エネルギー関連株式オープン
追加型投信／国内／株式

ファンド情報提供資料

Column 1

パナソニックがテスラ向けEV電池増産

- 低炭素社会をめざす中での成長期待を背景に、テスラは2020年7月に時価総額でトヨタ自動車(組入5位)を抜き、世界首位の自動車メーカーとなりました。
- パナソニック(組入56位)は規模を縮小していたテスラのEV用電池増産に向け追加投資することに加え、2020年9月からテスラのEV車向け電池を刷新し、電気を蓄える量を従来よりも5%増やす予定です。パナソニックのリチウム電池には住友金属鉱山(正極材)(組入6位)、宇部興産(電解液)といった日本企業の素材が使用されているため、テスラのEV車の増産・拡販は日本企業も恩恵が受けられると考えられます。

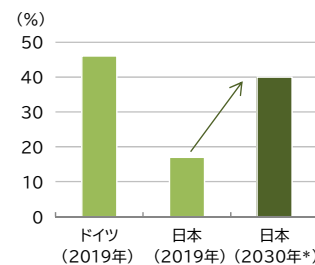


Column 2

再生可能エネルギー主力化へ向け制度再構築

- 地球温暖化問題への関心の高まりを背景に、太陽光や風力などの再生可能エネルギー(以下、再エネ)へシフトするエネルギー転換が加速しています。再エネの導入はコストの高さがネックとなっていました。コストは年々低下傾向にあり、再エネの競争力が増えています。
- 2019年のドイツの再エネの電力量の電源構成比率は46%ですが、日本は17%にとどまっており、**経済同友会は2030年には比率を40%まで引き上げるべきだと提言***しました。また、**日本政府は「再エネの主力電源化」をめざす上でより実効性のある新たな仕組みの検討を始める」と表明**しました。制度の再構築やインフラの整備等、制度が早期に確立されることで再エネの導入拡大の後押しが期待されます。

総発電量に占める再エネの割合



*経済同友会の提言による比率

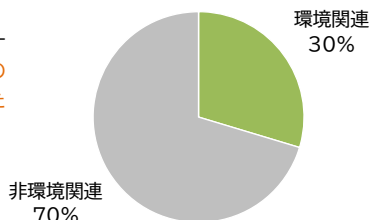
Column 3

新型コロナ後の経済復興のあり方「グリーン・リカバリー」

- 「グリーン・リカバリー」とは、持続可能な経済復興という意味で、**新型コロナ後の経済復興と脱炭素社会への移行を両立させよう**という考え方です。ヨーロッパにおいていち早く打ち出され、世界中に広がっています。
- イギリスの研究機関VIVID ECONOMICSによると、新型コロナの影響に対する**主要17か国の経済対策の総額のうち、約30%の3.5兆米ドル(約371兆円)が「グリーンな」つまり環境を重視した経済対策だとみている。**

経済対策総額のうち環境関連の割合

(2020年7月21日時点)



Column 4

米国大統領候補のバイデン氏の政策に環境投資

- 2020年7月14日、バイデン米民主党大統領候補は環境インフラ政策について、大統領就任後の行動計画を発表しました。**気候変動問題に対応するため、政権発足後4年間で2兆米ドル(約212兆円)を投資**すると掲げています。
- インフラ分野では、高品質かつ温室効果ガス排出ゼロの公共交通機関を提供することなどをめざしています。**自動車産業では、EV車の普及に向けて充電施設を50万カ所設置する方針**などを示しています。発電分野では排ガスを2035年までにゼロにすることをめざして、エネルギー効率などにかかわる基準を導入し、基準を満たす事業者に税控除を与え、**太陽光発電や風力発電など再エネへの設備投資を促します。**



上記で掲載している企業名は当ファンドの関連情報を理解していただくため記載したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。組入順位は2020年8月末時点です。画像はイメージです。為替は1米ドル=105.91円(2020年8月31日時点)で円換算しています。上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

(出所)独フ라운ホーファー太陽エネルギーシステム研究所のデータ、認定NPO法人環境エネルギー政策研究所のデータ、経済同友会HP、経済産業省HP、環境庁の資料、VIVID ECONOMICSの資料、JETROの資料、Bloombergのデータ、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

◆ ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

◆ ファンドの特色

- ① わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。
＜エネルギー関連企業とは＞ 当ファンドにおいて、エネルギー関連企業とは、世界のエネルギー情勢の変化を事業機会として捉え、これに対応することで収益拡大が期待される日本企業をいいます。
- ② 企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。
資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、①、②のような運用ができない場合があります。

③ 年2回決算を行い、収益の分配を行います。

■ 毎年3月19日および9月19日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

- | | |
|--------|---|
| 収益分配方針 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・ 委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。) |
|--------|---|

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

◆ 投資リスク

基準価額の変動要因:基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれに関する外部評価の影響を受け、これらの運用により信託財産に生じた損失はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割れ込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、株価変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

◆ ファンドの費用

○お客さまが直接的に負担する費用
 <購入時>:購入時手数料:購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。
 <換金時>:信託財産留保額:ありません。
 ○お客さまが信託財産で間接的に負担する費用
 <保有期間中>:運用管理費用(信託報酬):日々の純資産総額に対して、**年率1.595%(税抜 年率1.450%)**をかけた額
 ・その他の費用・手数料:以下の費用・手数料についても当ファンドが負担します。・監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
 ※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。
 ※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

【本資料で使用している指数について】

TOPIX:東証株価指数(TOPIX)
本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。